

鳩山監査委員告示第 1 号

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

令和 6 年 9 月 11 日

鳩山町監査委員 戸 口 章

鳩山町監査委員 日 坂 和 久

鳩 監 第 41 号
令和 6 年 8 月 20 日

鳩山町長 小 川 知 也 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 日 坂 和 久

令和 5 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

令和 5 年度決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 5 年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 5 年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 5 年度鳩山町決算附属書類
- (6) 令和 5 年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 18 日、19 日、24 日、25 日の 4 日間

3 審査実施場所

鳩山町役場 議員控室

4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

5 審査の結果

(1) 総括

審査に付された令和 5 年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

(2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

(3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

【1】 一般会計

1 決算の状況

決算額は、歳入合計 62 億 7,769 万 334 円、歳出合計 60 億 3,885 万 6,300 円で、形式収支は 2 億 3,883 万 4,034 円の黒字となっている。なお、翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源が 2,714 万 5 千円あるため、実質収支額は 2 億 1,168 万 9,034 円となった。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は赤字となった。

なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 1 億 581 万 3,494 円の黒字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 99.1% の収入率、歳出においては 95.4% の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 2.1 ポイント、歳出が 5.7 ポイントとそれぞれ増加した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
5 年度	6,332,135,000	6,277,690,334	6,038,856,300	238,834,034	99.1	95.4
4 年度	6,586,473,000	6,386,355,450	5,909,705,170	476,650,280	97.0	89.7
増 減	△ 254,338,000	△ 108,665,116	129,151,130	△ 237,816,246	2.1	5.7
前年度比	△ 3.9	△ 1.7	2.2	△ 49.9	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

2 財政状況について

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和 5 年度の財政力指数（令和 3 年度から令和 5 年度）は 0.510 で前年度と比較すると 0.025 ポイント減少となった。

しかし、財政力指数は税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された指標として捉えておくものと考えている。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	増減率
基準財政収入額	1,716,870	1,727,482	△ 10,612	△ 0.61
基準財政需要額	3,430,297	3,359,933	70,364	2.09
財 政 力 指 数	0.510	0.535	△ 0.025	△ 4.67

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和5年度の経常収支比率は91.2%で、前年度と比較すると4ポイント増加となった。この要因は分子である人件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加し、分母となる経常一般財源も増加したが、充当経常一般財源の増加が上回ったためである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	増減率
経常一般財源	4,021,719	3,958,977	62,742	1.6
経常経費充当一般財源	3,669,192	3,451,027	218,165	6.3
経常収支比率	91.2	87.2	—	—

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

令和5年度の公債費負担比率は13.5%で前年度と比較すると0.7ポイントの減少となった。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
公債費負担比率	13.5	14.2	14.0	13.5	14.2

3 歳 入

令和5年度の歳入は、予算現額 63 億 3,213 万 5 千円に対し、収入済総額は 62 億 7,769 万 334 円で 5,444 万 4,666 円下回り、収入済総額を前年度と比較すると 1 億 866 万 5,116 円減少となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	5 年度	4 年度	増減額	
1 町税	1,702,547,620	1,686,651,290	15,896,330	0.9
2 地方譲与税	68,371,000	67,797,000	574,000	0.8
3 利子割交付金	566,000	650,000	△ 84,000	△ 12.9
4 配当割交付金	10,231,000	9,253,000	978,000	10.6
5 株式等譲渡所得割交付金	11,832,000	7,154,000	4,678,000	65.4
6 法人事業税交付金	17,900,000	15,073,000	2,827,000	18.8
7 地方消費税交付金	294,657,000	295,672,000	△ 1,015,000	△ 0.3
8 ゴルフ場利用税交付金	96,425,228	96,201,183	224,045	0.2
9 環境性能割交付金	13,347,624	11,881,232	1,466,392	12.3
10 地方特例交付金	8,031,000	7,674,000	357,000	4.7
11 地方交付税	1,846,501,000	1,788,977,000	57,524,000	3.2
12 交通安全対策特別交付金	2,008,000	2,177,000	△ 169,000	△ 7.8
13 分担金及び負担金	13,958,690	271,774,280	△ 257,815,590	△ 94.9
14 使用料及び手数料	20,837,790	22,520,397	△ 1,682,607	△ 7.5
15 国庫支出金	816,287,318	840,175,248	△ 23,887,930	△ 2.8
16 県支出金	351,213,093	354,022,205	△ 2,809,112	△ 0.8
17 財産収入	51,019,021	58,636,856	△ 7,617,835	△ 13.0
18 寄附金	15,134,882	21,770,753	△ 6,635,871	△ 30.5
19 繰入金	44,218,126	296,305,236	△ 252,087,110	△ 85.1
20 繰越金	476,650,280	289,853,250	186,797,030	64.4
21 諸収入	174,526,662	97,905,520	76,621,142	78.3
22 町債	241,427,000	144,231,000	97,196,000	67.4
決算額の合計	6,277,690,334	6,386,355,450	△ 108,665,116	△ 1.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、主なものでは町税、地方交付税、繰越金、諸収入、町債などが増加となり、分担金及び負担金、国庫支出金、財産収入、寄附金、

繰入金などが減少となり、前年度に比べ1億866万5,116円の減額となった。特に地方交付税は前年度に比べ5,752万4千円で3.2%、繰越金は1億8,679万7,030円で64.4%、諸収入は7,662万1,142円で78.3%、町債は9,719万6千円で67.4%の増額、分担金及び負担金は2億5,781万5,590円で94.9%、国庫支出金は2,388万7,930円で2.8%、繰入金が2億5,208万7,110円で85.1%の減額となっている。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は24億9,889万3,071円となり、収入済総額に占める割合は39.8%、前年度に比べ2億4,652万4,511円、9.0%の減少となった。一方、依存財源については、37億7,879万7,263円となり、収入済総額に占める割合は60.2%、前年度に比べ1億3,785万9,395円、3.8%の増加となった。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、地方交付税が18億4,650万1千円、29.4%で最も多く、次いで町税が17億254万7,620円、27.1%、国庫支出金が8億1,628万7,318円、13.0%の順となった。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

(1) 地方交付税

地方交付税の収入済額は、18億4,650万1千円で前年度に比べ5,752万4千円、3.2%の増加となった。この主な要因は、令和5年度も前年度と同様に国の補正予算における地方交付税の増額があり、前年度に比べ約8,100万円増加し、特別交付税においては約2,300万円減少したが、地方交付税全体では増加となった。

(2) 町税

町税の収入済額は、17億254万7,620円で、前年度に比べ1,589万6,330円、0.9%の増額となった。

町民税は、7億1,397万322円で、前年度に比べ2,065万5,738円、3.0%の増額となった。その主な要因は、個人の退職所得に係る分離課税額の増加及び法人の業績による法人税割額の増加によるものである。

固定資産税は、8億4,349万5,548円で前年度に比べ407万2,673円、0.5%の減額となった。これは償却資産の減価償却が進んだことにより減少したものである。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町民税	713,970,322	98.6	693,314,584	98.3	20,655,738	3.0
固定資産税	843,495,548	97.4	847,568,221	97.3	△ 4,072,673	△ 0.5
軽自動車税	43,658,581	95.9	43,198,900	95.7	459,681	1.1
町たばこ税	101,423,169	100.0	102,569,585	100.0	△ 1,146,416	△ 1.1
合 計	1,702,547,620	98.0	1,686,651,290	97.8	15,896,330	0.9

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

令和5年度決算における町税の不納欠損額は、597万755円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。

不納欠損額は前年度に比べ13万3,488円、2.2%減少している。

また、町税全体の収入未済額は2,831万1,903円となり、前年度に比べ286万1,766円、9.2%の減額となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	5 年度	4 年度	増減率	5 年度	4 年度	増減率
町民税	1,180,788	1,540,293	△ 23.3	8,763,743	10,497,013	△ 16.5
固定資産税	4,649,867	4,307,900	7.9	17,799,845	19,003,860	△ 6.3
軽自動車税	140,100	256,050	△ 45.3	1,748,315	1,672,796	4.5
町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	5,970,755	6,104,243	△ 2.2	28,311,903	31,173,669	△ 9.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。令和5年度決算における町税収入は、町民税、軽自動車税が増加となったものの、固定資産税、たばこ税は減少となっている。

令和5年度決算における収納率は町税全体で98.0%、前年に比べ0.2ポイント増加しており、近年、高い収納率を保っている。その中で、町民税が98.6%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税が97.4%、軽自動車税につ

いても 95.9%と高い収納率を保っている。

また、収入未済額についてもピーク時である平成 14 年度の約 1 億 5,552 万円に比べ、令和 5 年度決算における収入未済額は 2,831 万 1,903 円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税收確保に努力していただきたい。

(3) 町債

町債の収入済額は、2 億 4,142 万 7 千円で前年度に比べ 9,719 万 6 千円、67.4%の増額となった。今後も令和 2 年 10 月に町が策定した町債残高削減計画に基づき、年度内における町債発行額を抑制するなど、後年度に過度な財政負担とならないよう、引き続き計画的な財政運営に心掛けていただきたい。

5 歳 出

令和5年度の歳出は、予算現額63億3,213万5千円に対し、支出済総額60億3,885万6,300円、執行率は95.4%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると1億2,915万1,130円、2.2%の増加であった。なお、不用額は2億1,963万6,700円で前年度に比べ4,350万7,130円の減額となり、予算現額に占める割合は3.5%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	5 年度	4 年度	増減額	
1 議会費	81,712,226	80,832,074	880,152	1.1
2 総務費	1,219,320,214	1,369,448,154	△ 150,127,940	△ 11.0
3 民生費	1,846,370,740	1,767,067,916	79,302,824	4.5
4 衛生費	647,170,728	674,491,275	△ 27,320,547	△ 4.1
5 労働費	94,750	109,250	△ 14,500	△ 13.3
6 農林水産業費	239,644,101	186,442,526	53,201,575	28.5
7 商工費	17,507,650	23,589,462	△ 6,081,812	△ 25.8
8 土木費	248,336,812	283,688,146	△ 35,351,334	△ 12.5
9 消防費	321,167,921	309,044,996	12,122,925	3.9
10 教育費	561,525,060	475,201,566	86,323,494	18.2
11 災害復旧費	178,592,458	75,575,720	103,016,738	136.3
12 公債費	677,413,583	664,214,028	13,199,555	2.0
13 諸支出金	57	57	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	6,038,856,300	5,909,705,170	129,151,130	2.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

6 款別支出の主な増減

(1) 総務費

総務費の支出済額は、12億1,932万214円で前年度に比べ1億5,012万7,940円、11.0%の減少となった。この主な要因は、北部地域活性化事業等が減少したことなどによるものである。

(2) 民生費

民生費の支出済額は、18億4,637万740円で前年度に比べ7,930万2,824円、4.5%の増加となった。この主な要因は、子ども医療費が15歳から18歳までに拡大されたことや、子ども・子育て支援給付、介護・特例介護等給付費等が増加

したことによるものである。

(3) 衛生費

衛生費の支出済額は、6 億 4,717 万 728 円で前年度に比べ 2,732 万 547 円、4.1%の減少となった。この主な要因は、前年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、一般家庭に対する水道事業会計繰出・補助事業が完了し、皆減となったことが主な要因である。

(4) 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2 億 3,964 万 4,101 円で前年度に比べ 5,320 万 1,575 円、28.5%の増額となった。この主な要因は、焼却施設流末水路整備工事、小規模土地改良事業（災害復旧分）等、前年度から繰越明許した事業等により増加したものである。

(5) 土木費

土木費の支出済額は、2 億 4,833 万 6,812 円で前年度に比べ 3,535 万 1,334 円、12.5%の減少となった。この主な要因は、前年度に実施した豪雨被害に対応するための町道維持補修業務が減少したためである。

(6) 教育費

教育費の支出済額は、5 億 6,152 万 5,060 円で前年度に比べ 8,632 万 3,494 円、18.2%の増額となった。この主な要因は、教育用センターサーバ構築業務、小・中学校体育館 LED 照明設置工事等を実施したことにより増額となった。

(7) 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、1 億 7,859 万 2,458 円で前年度と比べ 1 億 301 万 6,738 円、136.3%の増額となった。この主な要因は、農業用施設等復旧工事、町道第 2 号線外災害復旧工事、町道第 2679 号線災害復旧工事、河川等災害復旧工事等、前年度からの繰越明許による事業を実施したことにより大幅な増額となった。

7 歳出（節）別の個別的意見

(1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあった。また、流用の運用において、他の節から流用を受けたにもかかわらず、流用を受けた額以上に不用額が発生しているものや、別の節へ流用しているものもあったが、全般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行する

とともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

(2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

令和 5 年度は繰越明許により前年度の豪雨災害による災害復旧工事を実施した他、小・中学校体育館 LED 照明設置工事、準用河川等浚渫工事等も実施している。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、施設の統廃合も含め、町の将来像を見据えた鳩山町公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的に取り組まれるよう努められたい。

(3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。特に、多額の剰余金がある場合、その目的や必要性について各団体へ聴取するとともに、事業を行う上で適正な剰余金となるよう、所管課において指導していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

【 2 】 特 別 会 計

令和 5 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 2 会計で、予算現額の合計 35 億 5,242 万 6 千円に対し、収入済額の合計は 34 億 703 万 2,583 円で、予算現額に対して 1 億 4,539 万 3,417 円下回り、収入率にして 95.9%となった。また、支出済額の合計は 32 億 6,951 万 5,181 円で、予算現額に対して 2 億 8,291 万 819 円の予算残額が生じており、執行率は 92.0%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決 算 額			予算現額 対 比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	1,871,029,000	1,713,394,369	1,660,783,153	52,611,216	91.6	88.8
介護保険	1,363,933,000	1,375,261,615	1,291,804,155	83,457,460	100.8	94.7
後期高齢者医療	317,464,000	318,376,599	316,927,873	1,448,726	100.3	99.8
合 計	3,552,426,000	3,407,032,583	3,269,515,181	137,517,402	95.9	92.0

※予算現額対比の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

令和 5 年度の決算額は、歳入合計 17 億 1,339 万 4,369 円、歳出合計 16 億 6,078 万 3,153 円で形式収支は 5,261 万 1,216 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 731 万 5,161 円、0.4%の減少、支出済額は 1,712 万 3,556 円、1.0%の減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 91.6%で執行率は 88.8%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
5 年度	1,871,029,000	1,713,394,369	1,660,783,153	52,611,216	91.6	88.8
4 年度	1,787,691,000	1,720,709,530	1,677,906,709	42,802,821	96.3	93.9
増 減	83,338,000	△ 7,315,161	△ 17,123,556	9,808,395	—	—
前年度比	4.7	△ 0.4	△ 1.0	22.9	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和 5 年度の収入済総額は、17 億 1,339 万 4,369 円で前年度に比べ 731 万 5,161 円、0.4%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	5 年度	4 年度	増減額	
1 国民健康保険税	290,739,884	339,711,536	△ 48,971,652	△ 14.4
2 使用料及び手数料	0	150	△ 150	△ 100.0
3 国庫支出金	97,000	2,103,000	△ 2,006,000	△ 95.4
4 県支出金	1,231,260,262	1,213,331,620	17,928,642	1.5
5 財産収入	31,102	34,445	△ 3,343	△ 9.7
6 繰入金	145,595,213	93,961,718	51,633,495	55.0
7 繰越金	42,802,821	66,472,246	△ 23,669,425	△ 35.6
8 諸収入	2,868,087	5,094,815	△ 2,226,728	△ 43.7
合 計	1,713,394,369	1,720,709,530	△ 7,315,161	△ 0.4

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

国民健康保険税の収入済額は、2 億 9,073 万 9,884 円で、前年度に比べ 4,897 万 1,652 円、14.4%の減少となった。この要因については、被保険者の減少と所得の変動によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税收確保に取り組んでいただきたい。

国庫支出金は、9 万 7 千円で前年度に比べ 200 万 6 千円、95.4%の減少となった。この主な要因は社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減少によるものである。

(3) 歳 出

令和 5 年度の支出済総額は、16 億 6,078 万 3,153 円で前年度に比べ 1,712 万 3,556 円、1.0%の減少となった。また、不用額は 2 億 1,024 万 5,847 円で前年度に比べ 1 億 46 万 1,556 円、91.5%の増加となり、予算現額に占める割合は 11.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	5 年度	4 年度	増減額	
1 総務費	13,145,484	9,128,913	4,016,571	44.0
2 保険給付費	1,172,188,150	1,147,972,163	24,215,987	2.1
3 国民健康保険事業費納付金	427,961,974	443,279,762	△ 15,317,788	△ 3.5
4 共同事業拠出金	20	21	△ 1	△ 4.8
5 保健事業費	24,632,652	25,453,917	△ 821,265	△ 3.2
6 基金積立金	31,102	29,041,445	△ 29,010,343	△ 99.9
7 諸支出金	22,823,771	23,030,488	△ 206,717	△ 0.9
8 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,660,783,153	1,677,906,709	△ 17,123,556	△ 1.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で16億18万1,226円、全体の96.4%を占めている。

支出済総額のうち70.6%を占める保険給付費は、11億7,218万8,150円で前年度に比べ2,421万5,987円、2.1%の増加となった。この主な要因については、高額療養費が1,294万7,858円増加したことなどによるものである。

なお、基金積立金3万1,102円は、前年度に比べ2,901万343円、99.9%の減少であり、国民健康保険財政調整基金の令和5年度末現在高は、3億8,242万4,009円となり、今後も推移を注視する必要があると思われる。

2 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

令和5年度の決算額は、歳入合計13億7,526万1,615円、歳出合計12億9,180万4,155円で形式収支は8,345万7,460円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,243万8,564円、0.9%、支出済額についても3,038万2,784円、2.4%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.8%で執行率は94.7%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
5 年度	1,363,933,000	1,375,261,615	1,291,804,155	83,457,460	100.8	94.7
4 年度	1,329,326,000	1,362,823,051	1,261,421,371	101,401,680	102.5	94.9
増 減	34,607,000	12,438,564	30,382,784	△17,944,220	—	—
前年度比	2.6	0.9	2.4	△ 17.7	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和5年度の収入済総額は、13億7,526万1,615円で前年度に比べ1,243万8,564円、0.9%の増額となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	5 年度	4 年度	増減額	
1 保険料	286,122,200	286,257,400	△ 135,200	0.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	249,963,988	248,853,207	1,110,781	0.4
4 支払基金交付金	319,362,000	315,139,000	4,223,000	1.3
5 県支出金	200,817,120	203,045,395	△ 2,228,275	△ 1.1
6 財産収入	14,457	21,327	△ 6,870	△ 32.2
7 繰入金	217,530,800	239,732,400	△ 22,201,600	△ 9.3
8 繰越金	101,401,680	69,738,622	31,663,058	45.4
9 諸収入	49,370	35,700	13,670	0.0
合 計	1,375,261,615	1,362,823,051	12,438,564	0.9

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

前年度との比較で繰入金の減額が多いが、繰入金が減額となった理由は、基金からの繰入金を、前年度は計画値で繰り入れたが令和5年度は実績値で繰り入れたため減額となったものである。

(3) 歳 出

令和5年度の支出済額は、12億9,180万4,155円で前年度に比べ3,038万2,784円、2.4%の増加となった。不用額は7,212万8,845円で前年度に比べ422万4,216円の増加となり、予算現額に占める割合は5.3%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	5 年度	4 年度	増減額	
1 総務費	14,075,872	13,018,536	1,057,336	8.1
2 保険給付費	1,173,662,009	1,142,426,894	31,235,115	2.7
3 地域支援事業費	33,449,980	30,222,048	3,227,932	10.7
4 基金積立金	14,457	21,327	△ 6,870	△ 32.2
5 諸支出金	70,601,837	75,732,566	△ 5,130,729	△ 6.8
6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,291,804,155	1,261,421,371	30,382,784	2.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の90.9%を占める保険給付費は、前年度比で3,123万5,115円、2.7%の増加となり、居宅介護サービス給付費は、前年度比で3,651万9,845円、9.0%の増額となった。その要因については、新型コロナウイルス感染症などの影響により在宅による介護サービスの利用が増加したことによるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

令和5年度の決算額は、歳入合計3億1,837万6,599円、歳出合計3億1,692万7,873円で形式収支は144万8,726円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,758万1,276円、5.8%、支出済額についても1,754万6,464円、5.9%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.3%で執行率は99.8%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
5 年度	317,464,000	318,376,599	316,927,873	1,448,726	100.3	99.8
4 年度	300,012,000	300,795,323	299,381,409	1,413,914	100.3	99.7
増 減	17,452,000	17,581,276	17,546,464	34,812	—	—
前年度比	5.8	5.8	5.9	2.5	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和 5 年度の収入済総額は、3 億 1,837 万 6,599 円で前年度に比べ 1,758 万 1,276 円、5.8%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	5 年度	4 年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	268,029,500	254,654,420	13,375,080	5.3
2 繰入金	48,765,785	44,543,691	4,222,094	9.5
3 繰越金	1,413,914	1,378,412	35,502	2.6
4 諸収入	167,400	218,800	△ 51,400	△ 23.5
合 計	318,376,599	300,795,323	17,581,276	5.8

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

収入済総額の 84.2%を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ 207 人増加したことにより 1,337 万 5,080 円の増加となり、このうち普通徴収保険料分が 59 万 4,600 円増加し、特別徴収保険料分が 1,332 万 1 千円増加となっている。

(3) 歳 出

令和 5 年度の支出済総額は、3 億 1,692 万 7,873 円で前年度に比べ 1,754 万 6,464 円、5.9%の増加となった。不用額は 53 万 6,127 円で前年度に比べ 9 万 4,464 円の減少となり、予算現額に占める割合は 0.17%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	5 年度	4 年度	増減額	
1 総務費	3,554,331	4,196,743	△ 642,412	△ 15.3
2 後期高齢者広域連合納付金	313,101,985	294,241,311	18,860,674	6.4
3 諸支出金	271,557	943,355	△ 671,798	△ 71.2
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	316,927,873	299,381,409	17,546,464	5.9

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

支出済総額の 98.8%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ 1,886 万 674 円、6.4%の増加となっている。

【 3 】 基金の運用状況

令和 5 年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金の名称	前年度末 現 在 高		当 年 度 増 減		令和 5 年度末
			積 立 額 (利息含む)	取り崩し額	現 在 高
財政調整基金	現 金	670, 443, 685	159, 367, 740	0	829, 811, 425
減債基金	現 金	111, 338, 997	21, 007, 804	0	132, 346, 801
ふるさとづくり基金	土 地 保有額	195, 953, 900	0	0	195, 953, 900
	面 積	11, 496. 00	0	0	11, 496. 00
	現 金	18, 251, 551	4, 001, 481	0	22, 253, 032
土地開発基金	土 地 保有額	208, 169, 297	0	0	208, 169, 297
	面 積	14, 481. 08	0	0	14, 481. 08
	現 金	3, 101, 615	57	0	3, 101, 672
地域福祉基金	現 金	5, 144, 608	81, 796	0	5, 226, 404
国民健康保険財政調整基金	現 金	441, 898, 907	31, 102	59, 506, 000	382, 424, 009
役場庁舎等改修基金	現 金	127, 925, 212	50, 008, 980	18, 900, 000	159, 034, 192
まちづくり 応援基金	現 金	50, 573, 069	15, 074, 202	8, 847, 000	56, 800, 271
介護給付費準備基金	現 金	291, 261, 640	14, 457	35, 663, 000	255, 613, 097
北部地域活性化基金	現 金	12, 732, 406	11, 606, 041	200, 000	24, 138, 447
計	土 地 保有額	404, 123, 197	0	0	404, 123, 197
	面 積	25, 977. 08	0. 00	0. 00	25, 977. 08
	現 金	1, 732, 671, 690	261, 193, 660	123, 116, 000	1, 870, 749, 350

令和 5 年度末における基金の現金総額は、18 億 7, 074 万 9, 350 円で前年度末残高に比べ 1 億 3, 807 万 7, 660 円、8. 0%の増加となった。

現金残高が増加した主な基金は、財政調整基金が 1 億 5, 936 万 7, 740 円、役場庁舎等改修基金が 3, 110 万 8, 980 円、減債基金が 2, 100 万 7, 804 円、北部地域活性化基金が 1, 140 万 6, 041 円、まちづくり応援基金が 622 万 7, 202 円、ふるさとづくり基金が 400 万 1, 481 円を積み立てた。一方、基金残高が減少となった基金は、国民健康保険財政調整基金の 5, 947 万 4, 898 円と介護給付費準備基金の 3, 564

万 8,543 円のみである。

また、基金で保有する土地については、増減は無かった。

財政調整基金については、財源に余裕のある年度は積み立てを行い、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。

他の基金についても、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、確実かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

【 4 】 まとめ

以上が令和 5 年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

令和 5 年度の一般会計決算は、歳入総額 62 億 7,769 万 334 円(対前年度比 1.7%減)、歳出総額 60 億 3,885 万 6,300 円(対前年度比 2.2%増)となり、歳入歳出差引額は 2 億 3,883 万 4,034 円となった。

歳入面では、自主財源が、24 億 9,889 万 3,071 円(対前年度比 9%減)で、歳入全体に占める割合は 39.8%となり、前年度に比べ 3.2 ポイントの減少となった。一方、依存財源は、37 億 7,879 万 7,263 円(対前年度比 3.8%増)で、歳入全体に占める割合は 60.2%、前年度に比べ 3.2 ポイントの増加となった。

町財政の基幹財源である町税収入は 0.9%の微増となった。しかし、人口減少と少子高齢社会の進む本町において、今後も町税収入は、減少傾向にあると思われる。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、民生費が 18 億 4,637 万 740 円で 30.6%、総務費が 12 億 1,932 万 214 円で構成比は 20.2%、公債費が 6 億 7,741 万 3,583 円で 11.2%、衛生費が 6 億 4,717 万 728 円で 10.7%、次いで教育費、消防費、土木費の順となった。

また、令和 5 年度における主な事業としては、前年度の豪雨により被害が生じた町道等の繰越明許による災害復旧事業、学校給食費の一部補助、町内小中学校体育館 LED 照明設置工事などを実施した。

次に、令和 5 年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が 91.2%、公債費負担比率は 13.5%であった。経常収支比率は前年度の 87.2%から 4 ポイント増加となった。また、公債費負担比率については、前年度の 14.2%から 0.7 ポイントの減少となった。公債費負担比率は一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であり、今後は地方債償還金の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

その他、人事評価制度の運用にあたっては、職員の仕事に対する意欲や、熱意が公正・公平に評価され、職場の活性化につながるよう運用されたい。また、近年は若年者の退職者が見受けられるが、職員が働き甲斐をもって働き続けられる職場づくりに尽力されたい。

以上のことから、本町の財政運営は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられる。今後は、人口減少、超高齢化社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、将来の活性化につながる施策に戦略的に取り組んでいただきたい。